令和８年６月作成

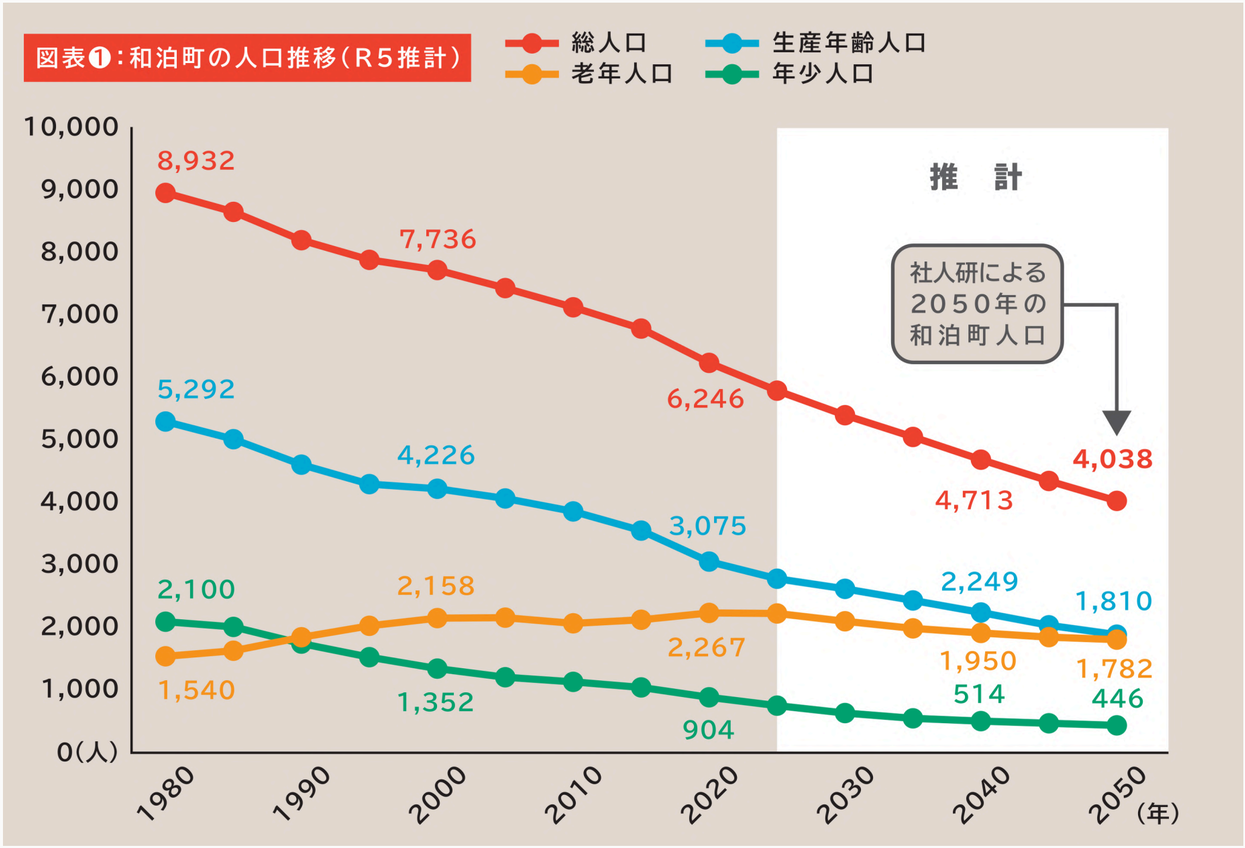
WADOMARI TOWN

第1回検討会資料

町内小中学校の児童生徒数の推移
和泊町内小中学校の状況について

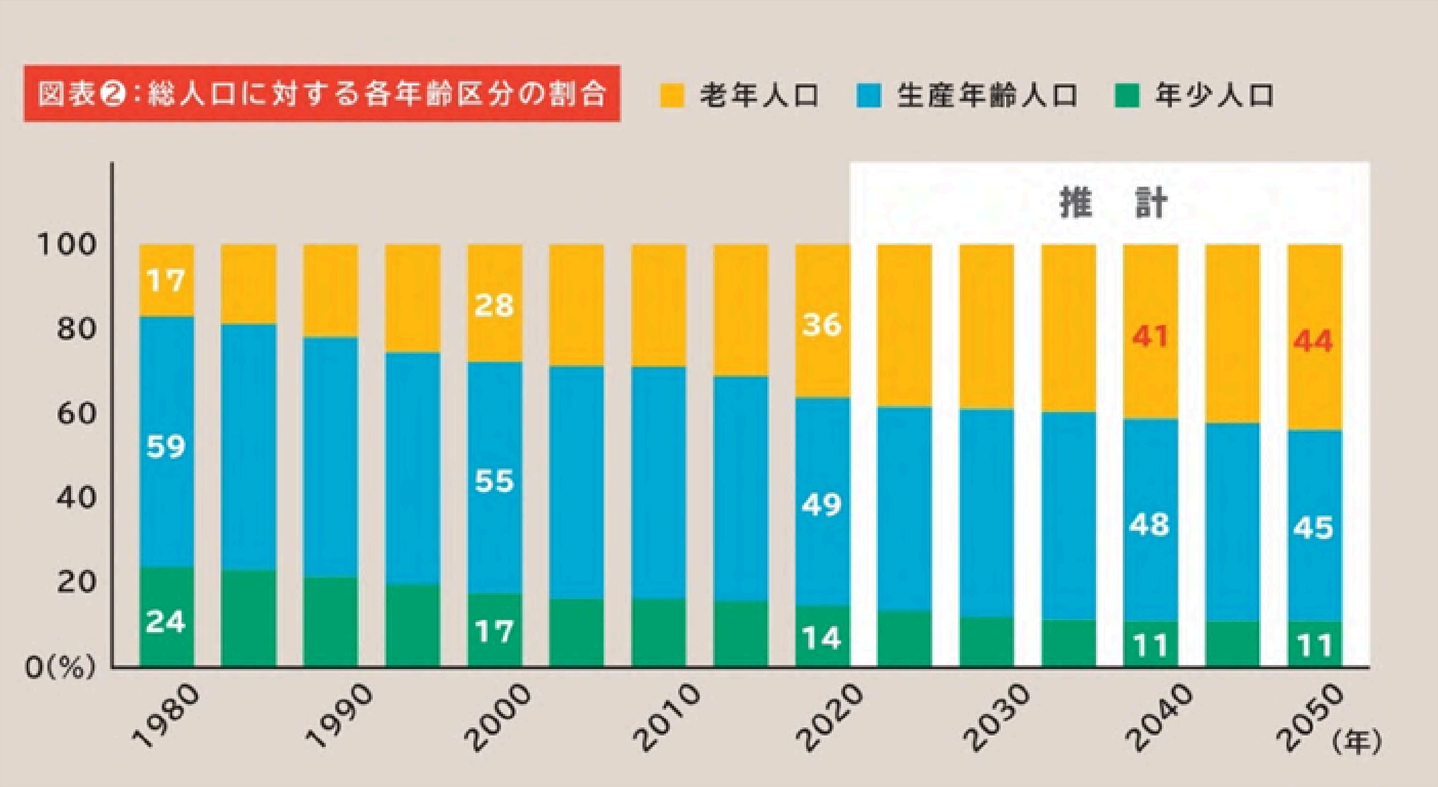
[和泊町の人口の推移]　2026年6月1日現在　人口：5,766人　世帯数：3,198

下記のグラフは、「和泊町人口ビジョン」策定データを引用しています。和泊町の総人口は、1935年のピーク時12,715人から減少傾向にあります。2020年には6,246人と半減しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には4,038人まで減少すると見込まれています。生産年齢人口が大幅に減少し、老年人口も減少に転じる予測で、人口減少がさらに加速する深刻な状況です。



[区分別人口割合と高齢化率の推移]

総人口に占める年少人口の割合は、1980年の24%から2050年には11%まで低下する見込みです。生産年齢人口は59%から45%へと減少する一方、老年人口は17%から44%へと急増し、2030年代には**高齢化率が40%を超える**と推計されています。少子高齢化の加速が顕著であり、これは、生産年齢人口約1人で老年人口1人を支える計算になり、1人あたりの負担が増大します。



※年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上

[合計特殊出生率]

和泊町の直近（2018～2022年平均）の合計特殊出生率は1.87で、人口を維持するために必要な2.07を下回っています。2,000年代から急速に低下しており、今後も下落傾向が続くと見込まれています。

図表❺：合計特殊出生率※の推移 他団体との比較

※ベイズ推定値

	1983 1987	1988 1992	1993 1997	1998 2002	2003 2007	2008 2012	2013 2017	2018 2022
鹿児島県	1.90	1.75	1.66	1.55	1.52	1.62	1.68	1.62
奄美市					1.71	1.83	1.88	1.75
大和村	2.27	1.84	2.02	2.02	1.57	1.78	1.83	1.85
宇検村	2.60	2.18	1.97	1.91	1.64	1.69	1.90	1.77
瀬戸内町	2.39	2.19	2.21	2.06	1.68	2.06	1.92	1.82
龍郷町	2.26	2.00	2.04	1.87	1.81	1.83	2.13	1.82
喜界町	2.37	2.16	2.54	2.31	1.98	2.00	2.16	1.89
徳之島町	2.52	2.60	2.44	2.41	2.18	2.18	2.40	2.25
天城町	2.53	2.43	2.52	2.81	2.18	2.12	2.28	2.24
伊仙町	2.64	3.02	2.49	2.47	2.42	2.81	2.46	1.98
和泊町	2.53	2.37	2.58	2.42	2.15	2.00	2.15	1.87
知名町	2.64	2.44	2.48	2.30	1.99	2.02	2.26	1.79
与論町	2.48	2.19	2.31	2.10	1.90	2.10	1.99	1.62

※合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに生む子どもの数を推計した指標

[和泊町内出生者数（直近６年間）　※転勤者の子どもを含む]

和泊町の直近6年間（R2～R7年度）の出生者数は、R2年度の52人からR5年度には22人まで大きく減少しました。その後、R6年度は35人、R7年度は41人とやや回復傾向にあるものの、R2年度の水準には達していません。この期間の平均出生数は約38人です。

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
出生数	52人	41人	38人	22人	35人	41人

[年代別人口減少数]



20～30代の子育て世代が減少するため出生数も減少予測。

	2014	2023	2014-2023 増減数	2024	2040	2024 -2040 増減数
10代	1,289	1,011	-278	1,002	625	-377
20代	382	332	-50	349	248	-101
30代	746	543	-203	511	427	-84
40代	729	728	-1	736	442	-294
50代	935	694	-241	713	652	-61
60代	1,159	930	-229	892	734	-158
70代	725	1,011	286	1,032	608	-424
80代	710	503	-207	500	736	236
90代	223	252	29	252	241	-11
人口	6,898	6,004	-894	5,987	4,713	-1,274

島外でも居住できる世代





島外では居住が難しい世代

[各小中学校の児童生徒数推移]

算出根拠

１ 令和3～7年度は確定値

２ 令和８年度は5月1日時点

３ 令和8年度以降の小学校は令和7年度の出生数を加算，中学校は小学校の学年をスライドさせている。

４ 特別支援クラスの児童生徒数も含んでいる。



	R3	R4	R5	R6	R7	R８	R9	R10	R11	R12	R13	R14
和泊小	244	244	231	213	203	188	185	173	165	143	142	133
大城小	43	43	39	30	30	32	34	33	34	31	29	31
内城小	32	37	37	42	38	34	31	28	29	25	27	31
国頭小	66	74	75	73	67	65	64	55	48	41	33	29
計	**385**	**398**	**382**	**358**	**338**	**319**	**314**	**289**	**276**	**240**	**231**	**224**
和泊中	162	157	145	136	131	133	138	147	141	134	118	114
城ケ丘中	30	36	42	36	36	31	30	33	35	38	32	31
計	**192**	**193**	**187**	**172**	**167**	**164**	**168**	**180**	**176**	**172**	**150**	**145**
総計	**577**	**591**	**569**	**530**	**505**	**483**	**482**	**469**	**452**	**412**	**381**	**369**

【考察】

小学校は、令和８年度に内城小学校が全学年、複式学級になりました。和泊町全体としては、令和10年頃から町内児童数が300人を切り、その後は減少する見込みです。中学校については、令和11年頃から減少する見込みです。

[各小中学校の児童生徒数推移]

R9	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
和泊小	32	27	27	33	30	36	185
大城小	6	6	5	7	4	6	34
内城小	4	2	4	7	5	9	31
国頭小	11	9	9	9	10	16	64
計	53	45	56	49	67	67	314
和泊中	49	46	43				138
城ケ丘中	11	7	12				30
計	60	53	55				168

R10	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
和泊小	24	32	27	27	33	30	173
大城小	5	6	6	5	7	4	33
内城小	6	4	2	4	7	5	28
国頭小	7	11	9	9	9	10	55
計	42	44	45	56	49	49	289
和泊中	52	49	46				147
城ケ丘中	15	11	7				33
計	67	60	53				180

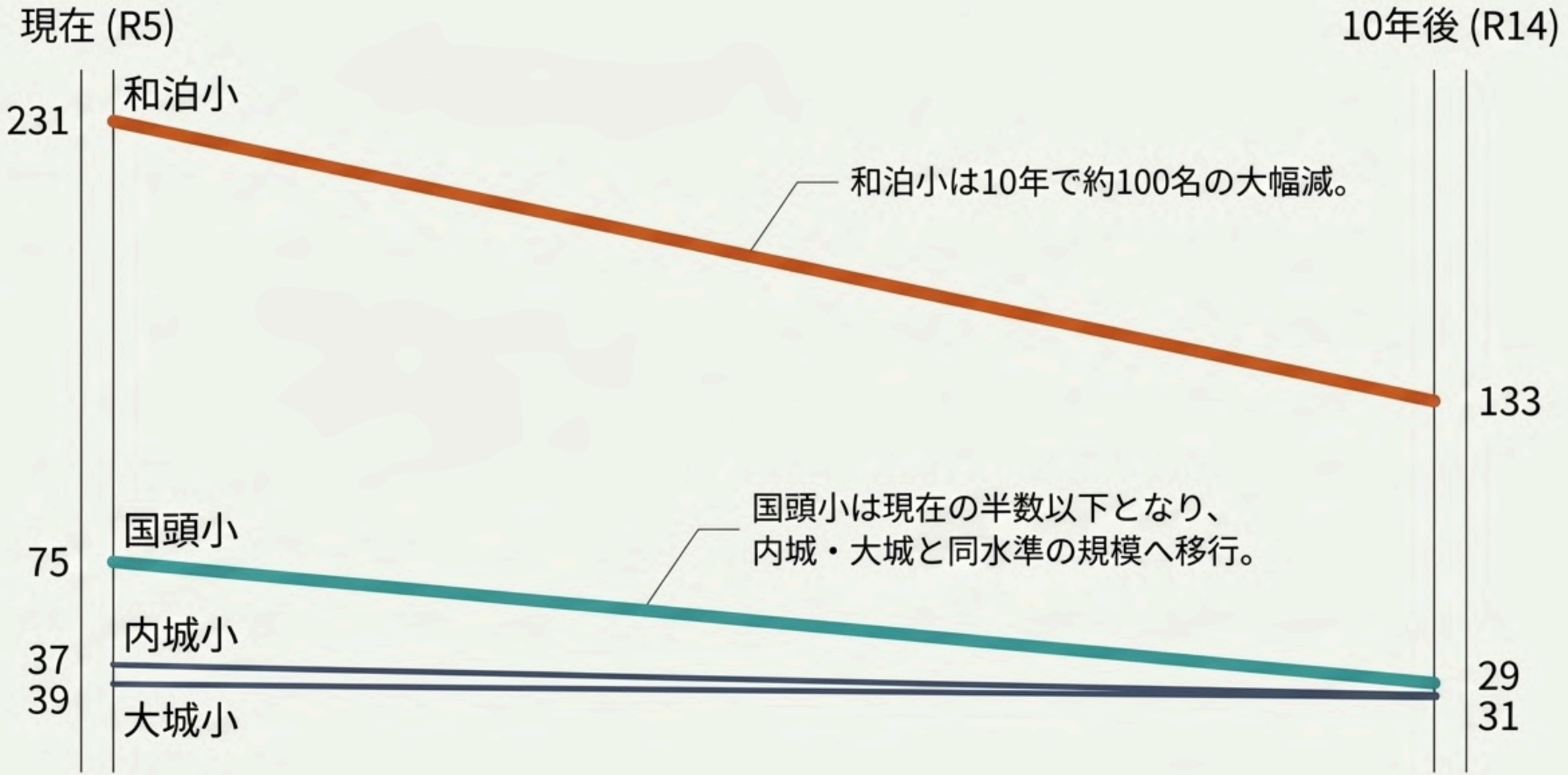
R11	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
和泊小	22	24	32	27	27	33	165
大城小	5	5	6	6	5	7	34
内城小	6	6	4	2	4	7	29
国頭小	3	7	11	9	9	9	48
計	36	42	53	44	45	56	276
和泊中	40	52	49				141
城ケ丘中	9	15	11				35
計	49	67	60				176

R12	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
和泊小	11	22	24	32	27	27	143
大城小	4	5	5	6	6	5	31
内城小	3	6	6	4	2	4	25
国頭小	2	3	7	11	9	9	41
計	20	36	42	53	44	45	240
和泊中	42	40	52				134
城ケ丘中	14	9	15				38
計	56	49	67				172

R13	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
和泊小	26	11	22	24	32	27	142
大城小	3	4	5	5	6	6	29
内城小	6	3	6	6	4	2	27
国頭小	1	2	3	7	11	9	33
計	36	20	36	42	53	44	231
和泊中	36	42	40				118
城ケ丘中	9	14	9				32
計	45	56	49				150

R14	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
和泊小	18	26	11	22	24	32	133
大城小	8	3	4	5	5	6	31
内城小	6	6	3	6	6	4	31
国頭小	5	1	2	3	7	11	29
計	37	36	20	36	42	53	224
和泊中	36	36	42				114
城ケ丘中	8	9	14				31
計	44	45	56				145

小学校4校の推移比較：急減する2校と、小規模で固定化する2校



和泊町における児童生徒数の将来推計（令和5年度～14年度）

令和5年度
569名

200名の減少

10年間で約35%の減少

令和14年度
369名

R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14

各小学校の推移（和泊小・大城小・内城小・国頭小）

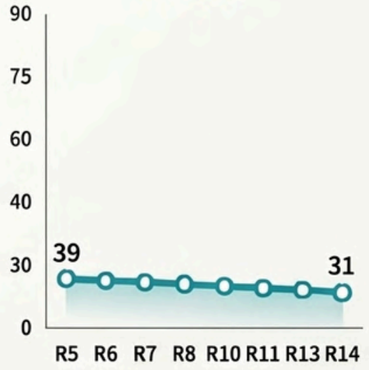
和泊小



和泊小と国頭小で顕著な減少

特に和泊小（-90名）と国頭小（-46名）の減少幅が大きく、地理の中心校でも複式編成が進む見込みです。

大城小



内城小



比較的小規模な大城小・内城小

大城小と内城小は30名台で推移し、橋はいまたは横滅の傾向にあります。

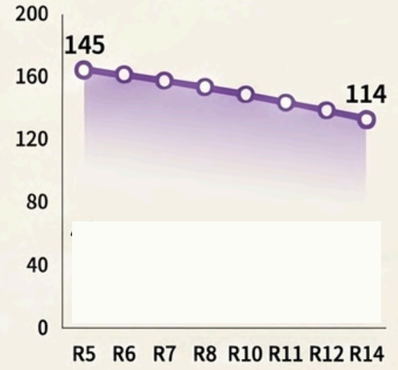
国頭小



国頭小は75名から29名へと著しく減少し、その減少率は非常に高いと見込まれます。地域の中心校として大きな影響があります。

各中学校の推移（和泊中・城ケ丘中）

和泊中



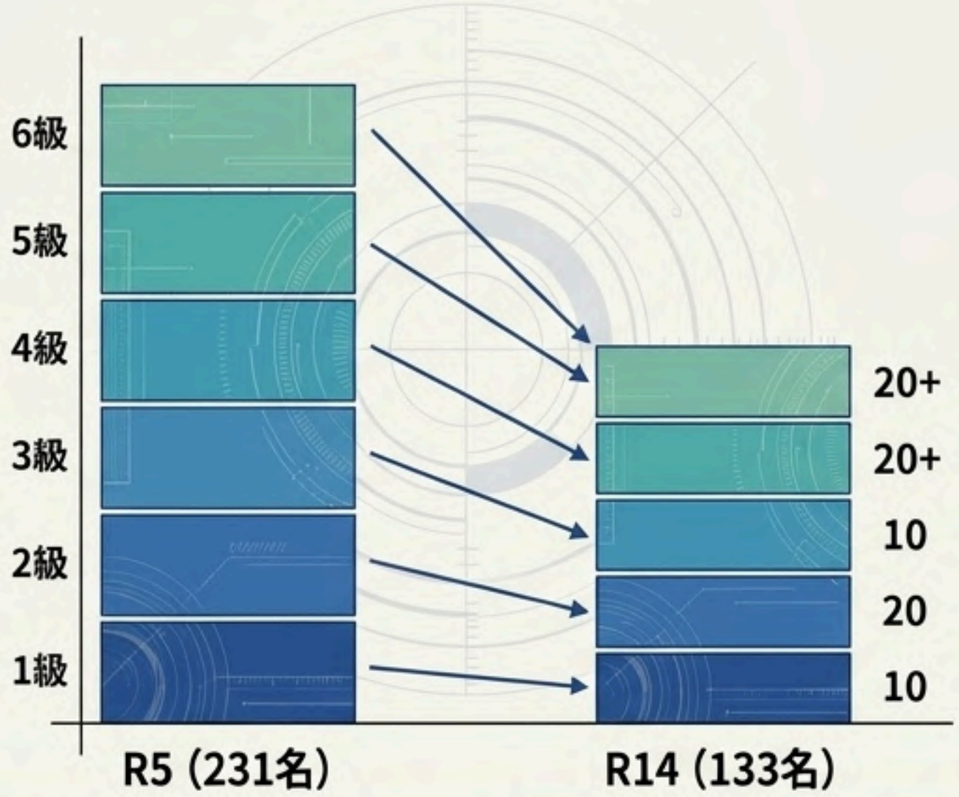
城ケ丘中



城ケ丘中は、42名から31名へと緩やかに減少する予測です。

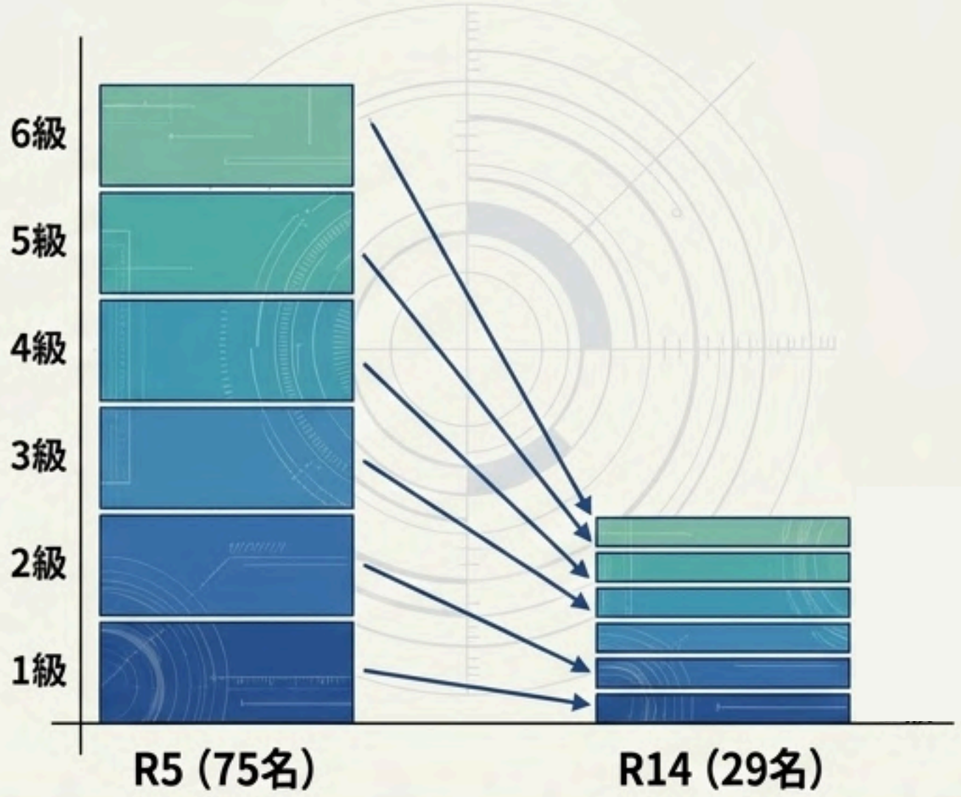
急減校の構造：上の学年が卒業し、少ない下の学年が上がってくる

和泊小学校
（231名 → 133名）



現在（R5）は各学年35～45名規模だが、
R14には10～20名台の学年が主流となる。

国頭小学校
（75名 → 29名）



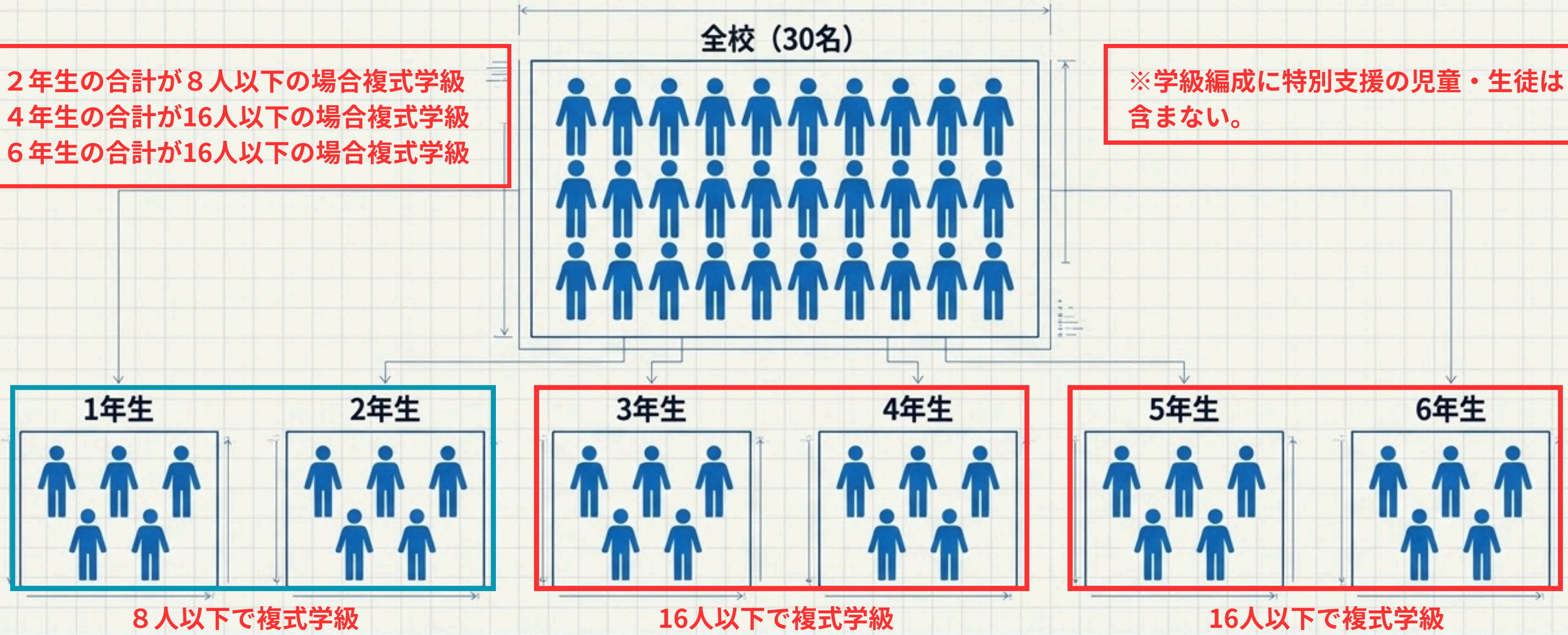
現在（R5）は各学年10～15名規模だが、R14には
「1学年1～5名」の極めて少ない層が全体を占める。

小規模校の現実：全校児童30名が意味するもの

令和14年度の大城小（31名）と内城小（31名）の状況。

１・２年生の合計が８人以下の場合複式学級
３・４年生の合計が16人以下の場合複式学級
５・６年生の合計が16人以下の場合複式学級

※学級編成に特別支援の児童・生徒は含まない。



- 単純計算で、1学年あたりの平均児童数は「約5名」。
- 複式学級の増加や、集団学習・チームスポーツの実施が極めて困難になる教育環境が常態化する。

[学級数・職員数・教員住宅数]　R8年6月1日現在　　教員住宅入居率：83%（空室7軒）

学校名	学級数	特支学級	児童生徒数（特別支援）	複式学年	教員数（県費）	支援員・任職（町費）	教員住宅（戸）
和泊小学校	6	3	188（17）	無	17	6	11（1）
大城小学校	4	1	32（3）	3・4年と5・6年	9	3	6（1）
内城小学校	3	2	34（4）	全学年	9	3	5
国頭小学校	6	3	65（7）	無	14	3	5
和泊中学校	6	2	133（9）	無	18	4	12（4）
城ケ丘中学校	3	2	31（4）	無	14	3	4（1）
合計	28	13	483（44）		80	22	43（7）

[中学校教科専任配置状況]　〇：常勤　△：非常勤　□：専門教科外

教科	国語	社会	数学	理科	外国語	音楽	美術	保体	技術	家庭
和泊中	〇	〇	〇	〇	〇	〇	△	〇	〇	〇

教科	国語	社会	数学	理科	外国語	音楽	美術	保体	技術	家庭
城ケ丘中	〇	〇	〇	〇	〇	〇	△	〇	〇	△

学校施設の状況

学校名	施設	建築年	築年数	備考
大城小学校	校舎	H10	28年	
	体育館	S47	54年	H21年度に耐震補強工事済み
内城小学校	校舎	H6	32年	※Ｒ６年度内城小学校舎長寿命化改修工事実施済み 総事業費：1億1,800万円（うち国庫補助金：3,300万円）
	体育館	S49	52年	H21年度に耐震補強工事済み
和泊小学校	校舎	H14	24年	
	体育館	H1	37年	Ｒ11改修予定　総事業費：約3億3,000万円
国頭小学校	校舎	H9	29年	
	体育館	S46	55年	H21年度に耐震補強工事済み
城ケ丘中学校	校舎	H8	30年	
	体育館	S41	60年	H21年度に耐震補強工事済み
和泊中学校	校舎	H12	26年	
	体育館	H5	33年	Ｒ14改修予定　総事業費：約3億3,000万円

学校施設の老朽化

■平成31年度に策定した「和泊町学校施設長寿命化計画」によりますと、校舎及び付帯施設や教員住宅等の改修及び修繕費用として、令和16年度まで**「約22億円」**が必要と試算されています。
※学校の改修費については、国庫補助（補助額：事業費の1/3）があります。国庫補助以外の自治体負担分（事業費の2/3）については、**起債**を充当します。**国庫補助：約7億円、町負担：約15億円**

- 近年の建築資材や人件費の高騰等の影響により、**改修工事費は当初試算額「約22億円」より増加する可能性**があります。
- 地域で学校のあり方について検討ができていない場合、校舎の大規模改修及び修繕事業のスケジュールが策定できず、予算が確保できないため**工事が遅延する可能性**があります。

※「起債」とは、町が事業を行うに当たり，財源が不足する場合，特に一時に多額の 資金を必要とするときに，外部（政府・地方自治体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので，長期的な借入金です。

財政状況の悪化

- 人口減少により、地方自治体の税収が減少し、**教育予算が圧迫される可能性**があります。

財政悪化による学校の統廃合の例(夕張市)

※公共施設の適正管理は重要になる。

■2007年の財政再建団体への移行（実質的な財政破綻）に際し、市は極めて厳しい「夕張市財政再建計画」を策定。この計画の主要な歳出削減策として、以下の学校統廃合が断行されました。

- 中学校: 当時市内にあった3校を1校に統廃合。（夕張中学校）2010年
- 小学校: 当時市内にあった6校を1校に統廃合。（ゆうばり小学校）2011年



夕張の中学校で閉校式／３校を１校に来春統合

2009/11/07 11:51

メールで記事を紹介　印刷する　一覧へ

ポスト　B! 0　シェアする 0

北海道夕張市の市立緑陽中学校（山下陽一校長）で7日午前、閉校式が行われた。現在市内に3校ある中学校は、財政再建計画に基づき来年4月、1校に統合されることが決まっており、式は実際の閉校に先立って実施された。

会場の体育館には過去の壁新聞が張り出され、約50人の在校生や卒業生ら計約230人が出席。3年の神能慶久君（15）が「皆さんの心の中では緑陽中が消えることは永遠にありません。緑陽中の歴史を語り継いでいきます」とお礼と別れの言葉を述べ、山下校長と生徒代表が校旗を市教育委員会に返納した。

ほかの2校も今月と来年2月に閉校式を行う予定。在校生は3月まで各校で学び、4月から現在の清水沢中を改修して新設される「夕張中」に転校する。

夕張市では小学校も2011年4月、6校から1校に統合される。

来年３月に閉校される夕張市立緑陽中の閉校式で、校歌を歌う在校生＝７日午前、北海道夕張市



夕張の６小学校が合同閉校式／来春、１校に統合

2010/10/17 18:30

メールで記事を紹介　印刷する　一覧へ

ポスト　B! 0　シェアする 0

財政破綻の影響で人口減が加速する北海道夕張市のゆうばり文化スポーツセンターで17日、来春1校に統合される6小学校の合同閉校式があり、児童約290人を含む約540人が参加した。

藤倉肇市長は「つらく寂しいが、より良い教育環境を整えようという考えの下、統合に理解いただきありがとうございます」とあいさつした。

終了後は各校でお別れ会があり、夕張小では体育館に展示された写真やアルバムを懐かしそうに見つめる卒業生の姿も。

夕張小で28年間用務員を務めた花田政光さん（79）は「まさかこんなことになるとは。破綻したから何を言ってもどうにもならないが寂しい」と言葉少な。同小5年柳沼千夏さん（11）は「最後までここにいたかった」と残念そうに話した。

6校は夕張、若菜中央、緑、のぞみ、滝の上、清水沢で、清水沢小を改修して来春開校する「ゆうばり小」に統合される。

閉別の会で校歌斉唱する夕張小の児童たち＝１７日午後、北海道夕張市

【統廃合の目的と影響】

1. 財政再建（歳出削減）

統廃合の最大の目的は、学校施設の維持管理費や人件費などの大幅な削減であり、財政再建計画の柱の一つでした。公共施設の集約・廃止は、住民サービスを必要最小限に絞るという厳しい再建策の象徴でもありました。

2. 教育環境と地域への影響

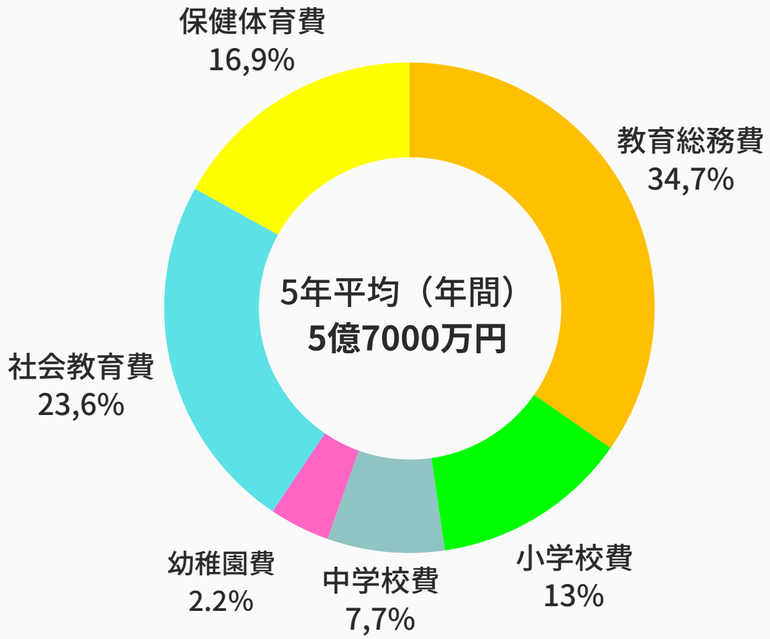
- コミュニティの小規模化: 学校は地域コミュニティの中心としての役割も担っていたため、統廃合により多くの地域でコミュニティ機能の低下が起こり、市民生活環境が一変しました。
- 通学の負担: 1校への集約により、特に遠隔地に住む児童生徒の通学距離が長くなり、通学時間やスクールバス運行などの新たな課題が生じました。
- 市外への転出: 中学校卒業後、市外の高等学校へ進学する生徒が急増し、それに伴って世帯ごと市外へ転出する事例も増えるなど、さらなる人口減少に拍車をかける一因ともなっています。

夕張市の事例は、自治体の財政破綻が教育環境や市民生活に非常に大きな影響を及ぼす、極めて厳しい事例として知られています。

教育関連経費の推移

教育関連経費（単位：千円）	2020	2021	2022	2023	2024	平均
教育総務費	244,516	113,209	138,443	154,037	338,938	197,829
小学校費	70,936	60,495	72,827	77,056	89,502	74,163
中学校費	41,324	44,271	42,606	43,567	48,366	44,027
幼稚園費	25,483	24,950	23,087	23,035	17,450	22,801
社会教育費	132,210	136,331	134,069	118,753	152,925	134,858
保健体育費	62,866	77,085	89,717	117,910	135,223	96,560
合計	577,335	456,341	500,749	534,358	782,404	570,237

[予算構成　単位：千円]



教育関連経費は、5年平均で年間5億7,000万円支出されています。令和6年度は、内城小学校改修工事や脱炭素先行地域づくり事業を活用し、城ケ丘中学校と大城小学校にＬＥＤ電球導入事業と次年度に事業導入校の設計委託業務があったことから、教育総務費が増大しています。

また、人件費の上昇や学校施設老朽化による修繕費が必要になり、教育関連経費は、年々増加傾向にあります。

他市町村の学校統廃合状況　[奄美群島市町村]

[検討中・実施済]

統廃合	自治体名	学校の統廃合について検討
検討中	知名町	R8年度から小中学校あり方検討会を実施
実施予定	奄美市	Ｒ７年度に住用地区で小中学校あり方検討会を実施 Ｒ８年２月：小中学校を１校に統合が望ましい。「答申済み」
実施予定	龍郷町	令和９年４月に龍南中学校，龍北中学校，赤徳中学校が統合し，現在の龍南中学校の場所に新中学校が開校予定。赤徳小は残す方向。
実施済み	大和村	平成23年度に中学校の統合を実施済。 中学校（大和、大棚、戸円、名音、今里）5→１
実施済み	喜界町	平成24年度に小中学校の統合を実施済。 中学校３→１，小学校９→２
実施済み	天城町	Ｒ８年4月　義務教育学校「にしあぎな学園（施設分離型）」開校

他市町村の学校統廃合状況　[奄美群島市町村]

[未検討]

自治体名	学校の統廃合について
与論町	小学校の統廃合予定なし
伊仙町	小中学校の統廃合予定なし
徳之島町	小中学校の統廃合予定なし
瀬戸内町	小中学校の統廃合予定なし
宇検村	小中学校の統廃合予定なし ※地域から声が上がったら動く

05

他市町村の学校統廃合状況

[龍郷町の事例]

自治体名	学校の統廃合について
龍郷町	令和９年４月に龍南中学校，龍北中学校，赤徳中学校が統合し，現在の龍南中学校の場所に新中学校が開校予定。赤徳小は残す方向。 ※Ｒ７年9月現在：龍南中（125名）、龍北中（11名）、赤徳中（35名）

[経緯] ※龍郷町立中学校在り方検討委員会報告書より抜粋

①令和５年６月　6月議会で中学校のあり方について一般質問

②令和５年７月「龍郷町の中学校の在り方に関するアンケート」調査実施
　1,026世帯に配布（366世帯回答）回答率：３５．６％

③令和５年11月17日「龍郷町立中学校在り方検討委員会」発足
※各中学校長、PTA 会長、各校区区長代表、各校区議員代表、教育委員会教育委員の１７名で構成

④令和５年11月～令和６年７月　検討委員会を3回開催

⑤令和６年８月20日　報告書提出



【答申内容】
小規模校の良さもあるが、これからの龍郷町を背負っていく子どもたちの学習環境の充実を図るためには、統合はやむを得ないであろうという意見がほとんどであった。各中学校の将来の生徒数や校舎・施設の老朽化等も踏まえたうえで検討を行い、3中学校を龍南中学校に統合する答申を龍郷町に提出。

[喜界町の事例]

自治体名	学校の統廃合について
喜界町	平成24年４月1日に小中学校の統合を実施。 中学校３→１，小学校９→２

- 滝川、坂嶺、荒木、上嘉鉄、湾の５小学校が再編され、湾小跡地に「喜界小学校」が新設
- 阿伝、小野津、志戸桶、早町の４小学校が再編され、早町中学校跡地に「早町小学校」が新設
- 喜界町立第一中学校、喜界町立第二中学校、喜界町立早町中学校が統合して「喜界中学校」が新設

[教育委員会の方向性]

- 小学校の統廃合の予定はないが、早町小学校の児童数（62名）が減少していることから、将来的には考えないといけない。
- **廃校になった校舎は、体験宿泊施設やサンゴ礁研究所、薬草農園、埋蔵文化財展示、老人ホーム、コワーキング施設としてほとんど利活用されている。**

[子育て世代の声] ※喜界島在住の方に問い合わせたためあくまで参考まで。

- 平成24年度に小中学校の統廃合で行政財産のスリム化を図れたと思う。中学校の合併は、教科専任の教員配置や部活動の関係等で良かったと思うが、小学校は地域のシンボルなので、できる限り残してほしかったと今でも思っている。学校行事等もなくなり地域の活気がなくなった感じがする。

開催回数:
9回

総参加者数:
166名

アンケート回答:
37名

和泊町の未来予想図：学校のあり方座談会アンケート総括

37名の切実な声と、次世代へ手渡す教育環境の再構築に向けて

【結論】
アプローチや手法に対する意見は多様ですが、一つの明確な合意があります。
それは「現状維持はもはや困難であり、子どもたちの未来を守るために抜本的なシステム変更が必要である」という町民の総意です。

89%の参加者が「現状維持は困難・検討が必要」と回答。3つの危機が変革を迫っています。

89%（検討が必要と回答：33名 / 全体37名）



急速な少子化への対応

令和5年度の町内出生数は
約20名。

将来的な小中学校の統合は避けられないという認識の広がり。



教育環境の質の確保

専門教科の教員配置や
部活動のチーム編成が困難に。

多様な考え方に触れるための
「適正な人数」の欠如。



財政面と施設の老朽化

厳しい財政状況と
避けられない施設改修。

限りある予算を無駄にしないための早急な行政判断の必要性。

小規模校には「地域密着の温かさ」がある一方で、
「規模が小さすぎるゆえの限界」が浮き彫りになっています。

小規模校の光と影

	⇧ メリット	⇩ デメリット
教育・指導	きめ細やかな個別指導が可能。	専門教科の担任が揃わない。 複式学級による指導の難しさ。
人間関係	先生や地域との距離が近く、 地域全体で見守る安心感がある。	関係の固定化。 トラブルが発生した際に「逃げ場がない」。
社会性	全員に役割があり、 自己有用感(自己肯定感)を得やすい。	競争心や切磋琢磨する機会、 多様な考えに触れる機会が極端に少ない。
活動・運営	地域の協力が得やすく、 伝統を継承しやすい環境。	部活動や行事の人数不足。 保護者や教員への負担が過大。

統廃合への期待と不安。教育の質向上への期待がある半面、地域衰退や誇りの喪失に対する深い懸念が存在します。

統廃合に肯定的な意見

- 教育の質の向上：切磋琢磨できる適正人数の確保と専門教員の配置。
- 部活動の維持：合同チームでも足りない現状を打破し、選択肢を確保。
- 財政の効率化：施設維持費を抑え、ICTや体験学習など直接的な教育支援へ。
- 社会性の育成：固定化された人間関係から脱却し、多様な交流を促進。
- 防災・安全確保：災害リスク（津波等）を避け、より安全な環境へ移行。



否定・慎重な意見

- コミュニティの衰退：「学校は地域のシンボル」。消失による地域全体の衰退懸念。
- 誇りと愛着の喪失：母校の消失や歴史の断絶が与える、生徒・卒業生への心理的影響。
- 小規模校の良さの消滅：1人ひとりに目が届く、手厚い個別指導環境の喪失。
- 通学負担の増大：送迎負担やスクールバス運用など、保護者の生活サイクルへの打撃。
- 議論の不十分さ：「数字やコスト」のみで判断され、住民の「想い」が置き去りになる不安。

各校区の置かれた状況により、求める優先順位（アイデンティティ、適正規模、防災、コスト）は大きく異なります。

城ヶ丘中学校

「単なる『人数の足し算』ではない、誇りを守る前向きな選択を」

- 和泊中への統合はアイデンティティへの影響が大。
- 大城・内城小からの再編効果を優先すべきとの声も。

和泊中学校

「再編による財政効率化の恩恵を、子どもたちへ直接還元せよ」

- 財政面からの再編は避けられないとの認識。
- 浮いた費用を体験学習や地域活動の充実に充てるべき。

和泊小学校

「1学年２クラス（20～30人）の適正規模確保が急務」

- 児童数減少が加速する前に早急な検討開始を要望。
- 「ここで子育てしたい」と思える未来志向の学校づくり。

大城小学校

「小中一貫校など大胆な改革と、津波防災の観点を持った立地を」

- 検討段階は過ぎ、具体的な行動を起こす時期。
- 現在の和泊中の立地（津波リスク）に対する不安。

内城小学校

「透明性のあるコスト比較と、まずは合同行事からの段階的アプローチを」

- 改修工事と統合のコスト比較（シミュレーション）の提示要求。
- まずは運動会などの大きな行事を3校合同で実施すべき。

国頭小学校

「7年後に児童数6割減という衝撃。まずは足元の施設環境改善を」

- 現状を知らない層への積極的な情報共有が必要。
- 壊れた遊具の修理など、早急な教育環境の整備を要求。

座談会を通じて、行政と教育委員会に対する「4つの明確なアクション要求」が提示されました。

Step 1



Step 1: 検討範囲の拡大

特定の校区（城中校区など）に限定せず、和中校区や全小学校を含めた「町全体」での包括的な議論を実施すること。

Step 2



Step 2: 情報の完全な透明化

統合した場合と非統合（現状維持・改修）の場合の、具体的な費用と教育効果のシミュレーションを住民に提示すること。

Step 3



Step 3: 当事者・若年層の声の反映

今後実際に中学校生活を送る「乳幼児保護者」や、現在の「中学生自身」の意見を意思決定プロセスの中心に据えること。

Step 4



Step 4: 枠にとらわれない大胆な改革

既存の枠組みに縛られず、「沖永良部学園」の創設や特区申請など、未来を見据えた画期的なアイディアを模索すること。

学校あり方検討委員会開催時間アンケート調査結果

１位　午後２時～

２位　午後３時～

２位　午後３時～

４位　午後５時～

